

**2017 年 4 月 大学院商学研究科
修士課程入学試験問題 専門科目
(一般)**

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙および解答用紙に触れないこと。
2. 問題用紙および解答用紙はそれぞれ別の用紙になっている。
3. 9 題のうち 2 題を選択すること。
4. 少なくとも 1 題は、自分の志望する研究指導の分野に最も近いと判断される問題を選択すること。
5. 専門科目の答案は二次試験の参考資料とするので、それを踏まえて問題を選択すること。
6. 試験開始の合図後、解答用紙左上の指定された口内に選択した問題番号を、所定の欄に受験番号、氏名をわかりやすく正確に記入すること。また、所定の欄以外に受験番号および氏名を記入しないこと。
7. 解答は、黒色または青色のインクのペンまたはボールペンを使用し、すべて解答用紙の所定の 1000 字のマス内（グラフまたは図を用いる場合はそれも含む）に書くこと。消しゴムで文字を消すことができるインクのペンまたはボールペンは使用しないこと。
8. 解答用紙の裏面に記入してはならない。
9. 修正液または修正テープの使用は認める。
10. 筆記用具、修正液および修正テープは貸与しない。
11. 問題用紙および解答用紙は原則として取り替えない。

以 上

2017 年 4 月 大学院商学研究科
修士課程入学試験問題 専門科目
(一般)

[注意]

- ① 選択した問題番号を解答用紙左上の指定された□内に記入のこと。
- ② 選択した問題をあらためて書く必要はない。
- ③ 答案は日本語で横書きのこと。
- ④ 答案は 1,000 字のマス内（グラフ、図を用いる場合はそれも含む）に書くこと。
- ⑤ 答案は解答用紙の表面にだけ書くこと。

次の[設問 1]から[設問 9]の 9 題中から 2 題を選択のうえ、論述しなさい。

[設問 1] 職能別組織（機能別組織）、事業部制組織、ならびにマトリックス組織について説明しなさい。それぞれの組織形態の定義を述べ、特徴と限界を明記しつつ図示しながら説明しなさい。

[設問 2] ブランドとは、自分の財やサービスと他の売り手のものを識別するための名前やデザインなどであったが、今日、企業において全社的な枠組みや焦点として使用することも少なくない。その理由を、マーケティングの体系、方法、研究潮流などを交えて、総合的に説明しなさい。

[設問 3] Brexit（英国の欧州連合からの脱退）が日本企業の国際ビジネス活動（貿易取引、海外直接投資、戦略的提携）に及ぼすインパクトについて、国際ビジネス研究領域における既存理論を 2 つ以上用いて分析しなさい。

[設問 4] 企業が発行する社債には、普通社債、転換社債、ワラント債がある。3 つのタイプの社債の仕組みと違いについて説明しなさい。

〔設問 5〕 リスクには、保険に適しているものとそうでないものがある。次のリスクの種類(分類)に対して、その概念を説明し、保険に適しているか否かを論じなさい。

- (1) 投機的危険(Speculative Risk)と純粋危険(Pure Risk)
- (2) 静態的危険(Static Risk)と動態的危険(Dynamic Risk)

〔設問 6〕 退職給付の会計処理方法について説明したうえで、論じなさい。

〔設問 7〕 ある企業は、《資料》に示した投資案 A および投資案 B から得られる各年の見積キャッシュ・フローを比較し、どちらを採用すべきかを検討している。

《資料》

	20x1 年	20x2 年	20x3 年	20x4 年	20x5 年
投資案 A	10 万円	20 万円	30 万円	40 万円	50 万円
投資案 B	40 万円	30 万円	30 万円	20 万円	20 万円

投資額は投資案 A および投資案 B とともに 100 万円である。資本コストを 10% と設定し、その場合の現価係数は以下のとおりである。

1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
0.909	0.826	0.751	0.683	0.621

投資案 A および投資案 B について、(1) から (3) までの投資評価方法ごとに、得られた計算結果を明示し(計算過程を示す必要はない)、どちらの投資案を採用すべきかについて述べなさい。

- (1) 投下資本利益率法
- (2) 回収期間法
- (3) 正味現在価値法

〔設問 8〕 企業 A、B が同一財を生産する市場を考える。両企業の限界費用は等しく一定 ($c>0$) とし、固定費用はないものとする。価格を P 、需要量を X とするとき需要曲線は $P = -aX + b$, ($a>0$, $b>0$, $b>c$), で表される。

(1) この市場が完全競争である場合、その総取引量 (X_p)、取引価格 (P_p)、両企業が同一の生産を行うときの各企業の生産量 ($X_{pA}=X_{pB}$) を求めなさい。更に、需要曲線、供給曲線、その取引点を図に明示しなさい。

(2) 両企業がカルテルを形成して、あたかも独占者のようにふるまう場合、その市場全体の取引量 (X_M)、取引価格 (P_M)、同量になる場合の各企業の生産量 ($X_{MA}=X_{MB}$) を求め、問 (1) の結果と比較しなさい。更に、前問と同じ図に、限界費用・収入曲線とその取引点を明示しなさい。

(3) 各企業が相手の生産量を所与として利潤最大化するクールノー・モデルを考える。各企業の利潤最大化問題を設定し、均衡における市場全体の取引量 (X_C)、取引価格 (P_C)、各企業の生産量 (X_{CA} , X_{CB}) を求め、問 (1), (2) の結果と比較しなさい。更に、前問と同じ図に、その取引点を明示しなさい。

(4) 前問の均衡がナッシュ均衡と解釈できる理由を、簡単に説明しなさい。

(5) 問 (3) と同じ設定で、企業数が徐々に増加する場合を考える。競争の変化に注目し、各企業の生産量、市場価格、最適点の予想される動きについて、簡単に説明しなさい。

[設問 9] 代表的個人が 2 期間生きる 1 財マクロ (フィッシャー) モデルを考える。個人の効用は第 1 期と第 2 期の消費量 (c_1 と c_2) に依存し、効用関数、 $u(c_1, c_2) = \alpha \log c_1 + (1-\alpha) \log c_2$ (ただし $0 < \alpha < 1$) により表される。

(1) 第 1 期と第 2 期の所得を y_1 と y_2 とする。個人は第 1 期に y_1 を消費するか、貯蓄 ($0 < s < y_1$) する。個人は第 2 期に y_2 と第 1 期に貯蓄した元本と利子 ($(1+r)s$, $r > 0$) を全て消費する。このとき、個人の効用最大化問題を設定しなさい。

(2) 前問の最大化問題を解きなさい。そして、図を用いて最適消費を簡単に説明しなさい。

(3) 問 (1) の前提から、利子率が上がる場合を考える ($r' > r$)。新しい最適消費を図に明示し、問 (2) の結果と比較し、簡単に説明しなさい。

(4) 問 (1) の前提から、第 2 期の所得が上がる場合を考える ($y_2'' > y_2$)。新しい最適消費を図に明示し、 y_2 を年金と解釈した上で、問 (2) の結果と比較し、簡単に説明しなさい。

(5) 代表的個人が複数期間生存し、かつ貯蓄が次期の資本となるような動学モデルへの拡張を考える。ただし各期の労働供給は一定であり、全要素生産性が一定の新古典派生産関数を想定する。生産物と生産要素 (労働と資本) 市場が完全競争であり、個人が合理的に期待を形成する場合、この経済において、予想される均衡経路上での、生産量、経済成長率、資本量、資本増加率、利子率について簡単に説明しなさい。

— 以上 —



受験番号	
氏名	

[illegible]

(以上 1,000字)



受験番号	
氏名	

[illegible]

(以上 1,000字)